

## シン・企業年金レポート

2024 年 7 月 30 日  
団体年金事業部

&lt; 谷内教授のシン・企業年金レポート：第 4 回 &gt;

令和 6（2024）年財政検証結果を読み解く【前編】  
～ 「年金額が 2 割減る」は本当か ～

弊社では、お客さまへの情報提供の更なる拡充を図るため、社会保障審議会企業年金・個人年金部会の委員である谷内陽一氏（名古屋経済大学経済学部教授）による新連載「谷内教授のシン・企業年金レポート」を 2024 年 4 月より毎月お届けしております。連載第 4 回目では、2024 年 7 月 3 日付で公表された「令和 6(2024) 年財政検証結果」について解説します。

弊社では、これからもタイムリーかつきめ細やかな情報提供に向けて努力してまいりますので、第一生命「年金通信」を引き続きご愛読いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上

## 著者略歴

谷内 陽一 名古屋経済大学 経済学部 教授

1997 年明治大学政治経済学部卒業後、厚生年金基金連合会（現：企業年金連合会）入職、約 10 年にわたり記録管理・数理・資産運用等の業務に従事。第一生命（2019～24 年）などを経て、2024 年 4 月より現職。

社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員、社会保険労務士、証券アナリスト（CMA）、DC アドバイザー、1 級 DC プランナー。著書に『WPP シン・年金受給戦略』（中央経済社）、『人生 100 年時代の年金制度：歴史的考察と改革への視座』（法律文化社／共著）など。

# 令和 6（2024）年財政検証結果を読み解く【前編】

## —「年金額が 2 割減る」は本当か—

名古屋経済大学 経済学部 教授  
谷内 陽一

### 目 次

- |                          |
|--------------------------|
| 1 はじめに                   |
| 2 公的年金の財政検証とは            |
| 3 令和 6（2024）年財政検証結果の解説   |
| 4 「年金額が 2 割減る」は本当か       |
| 5 おわりに：真に注目すべきは「オプション試算」 |

### 1. はじめに

2024 年 7 月 3 日、第 16 回社会保障審議会年金部会が開催され、5 年に 1 度実施される公的年金の財政検証の結果が報告・公表された。本レポートでは、今般公表された「令和 6（2024）年財政検証結果」について 2 回にわたり取り上げる。初回は、今般公表された財政検証結果を概観するとともに、財政検証にまつわる代表的な誤解について取り上げる。

なお、本稿における見解はすべて筆者個人に帰するものであり、筆者が所属する法人・団体あるいは当レポートの発行元の公式見解を示すものではない。

### 2. 公的年金の財政検証とは

わが国の公的年金財政の枠組みは、2004（平成 16）年改正により、将来世代の過重な負担を回避する観点から保険料水準の上限を固定し、これに国庫負担および積立金の活用（運用収益・取り崩し）を加えた 3 つを年金給付の財源とし、当該財源の範囲内で給付を賄うしくみに刷新された。このとき、将来の給付と負担を均衡させるため、人口減少や平均余命の伸びに合わせて給付水準を自動調整する「マクロ経済スライド」が導入された。

将来の給付水準がマクロ経済スライドによりどの程度調整されるかは、現在および将来の人口や経済の動向等に左右される。そこで、公的年金の財政状況

を定期的に確認するため、①おおむね 100 年という長期の財政収支の見通し、②マクロ経済スライドの終了年度の見通し、③給付水準（所得代替率）の見通し、を 5 年に 1 度実施することとされた。これが「財政検証」である。

財政検証において公的年金の給付水準を示す指標が「所得代替率」である。所得代替率は、年金受給開始時点（65 歳）における現役世代の平均手取り収入額（賞与込み）に対するモデル年金額<sup>1</sup>の比率であり、100 年もの長期的な財政見通しにおいて異時点間の給付水準を比較するために用いられる。所得代替率は、2024 年度時点の 61.2%から低下していくことが見込まれるものの、長期的には 50%の水準を確保することが政策目標とされている。

### 3. 令和 6（2024）年財政検証結果の解説

#### （1）所得代替率およびモデル年金の将来見通し

財政検証では、将来の社会・経済状況について、一定の前提条件を置くとともに複数のケースを幅広く設定して将来見通しを作成する。今回の財政検証では、①高成長実現ケース（実質経済成長率 1.6%）、②成長型経済移行・継続ケース（同 1.1%）、③過去 30 年投影ケース（同▲0.1%）、④1 人当たりゼロ成長ケース（同▲0.7%）の 4 通りを設定している<sup>2</sup>。

所得代替率およびモデル年金の将来見通し（人口前提：出生中位・死亡中位・入国超過数 16.4 万人）は、図表 1 の通りである。最も楽観的なシナリオである①高成長実現ケースでは、マクロ経済スライドによる給付調整は 2039 年度で終了し、所得代替率は 56.9%となる見通しである。

②成長型経済移行・継続ケースは、経済前提は①よりも低いものの、給付調整は 2037 年度で終了し、所得代替率は 57.6%と①よりも良好な見通しとなっている。これは、賃金上昇率が①よりも低いぶん対賃金の実質的な運用利回り

---

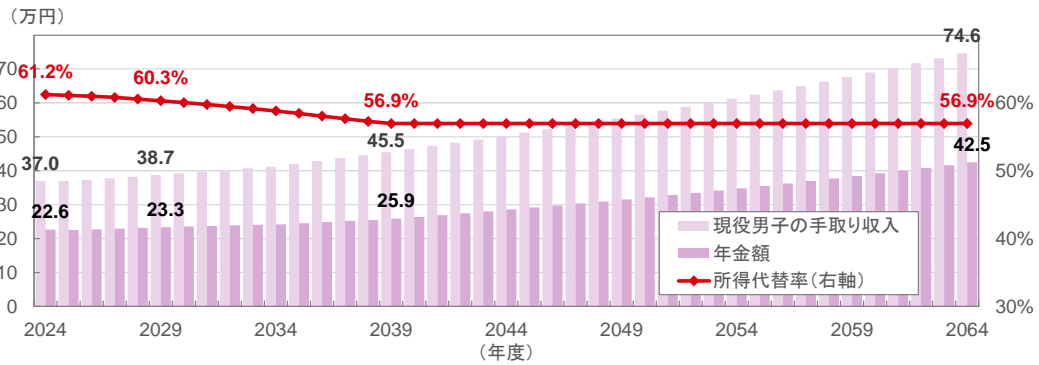
<sup>1</sup> 夫が平均賃金で 40 年間働いた被用者（会社員・公務員など）であり、妻が 40 年間第 3 号被保険者である場合における世帯の年金額をいう。

<sup>2</sup> 今回の財政検証における人口、労働力、経済の前提条件は以下の通り。

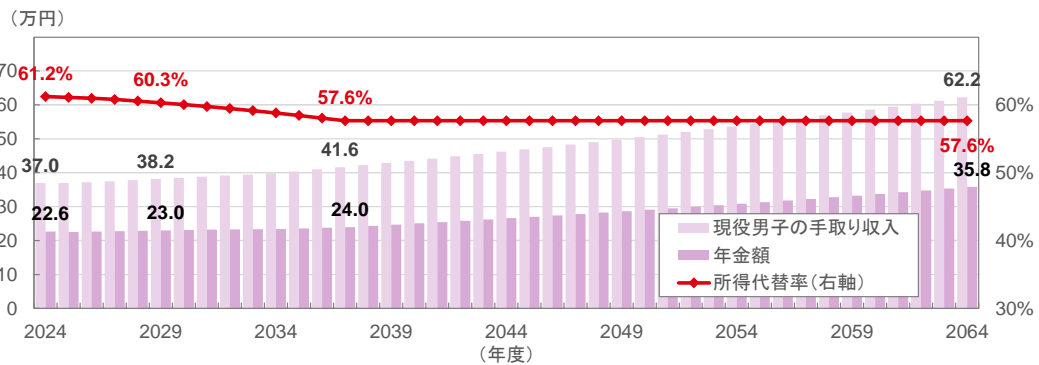
- ・人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」に基づき、合計特殊出生率および死亡率は高位・中位・低位の 3 通り、入国超過数は 25 万人・16.4 万人・6.9 万人の 3 通りを設定。
- ・労働力：独立行政法人労働政策研究・研修機構「2023 年度版 労働力需給の推計」に基づき、①成長実現・労働参加進展シナリオ、②成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ、③一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ、の 3 通りを設定。
- ・経済：足下の 10 年間は内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2024 年 1 月試算）」、それ以降の期間は社会保障審議会年金部会：年金財政における経済前提に関する専門委員会の検討結果に基づき、①高成長実現ケース、②成長型経済移行・継続ケース、③過去 30 年投影ケース、④1 人当たりゼロ成長ケース、の 4 通りを設定。

図表 1 所得代替率およびモデル年金の将来見通し

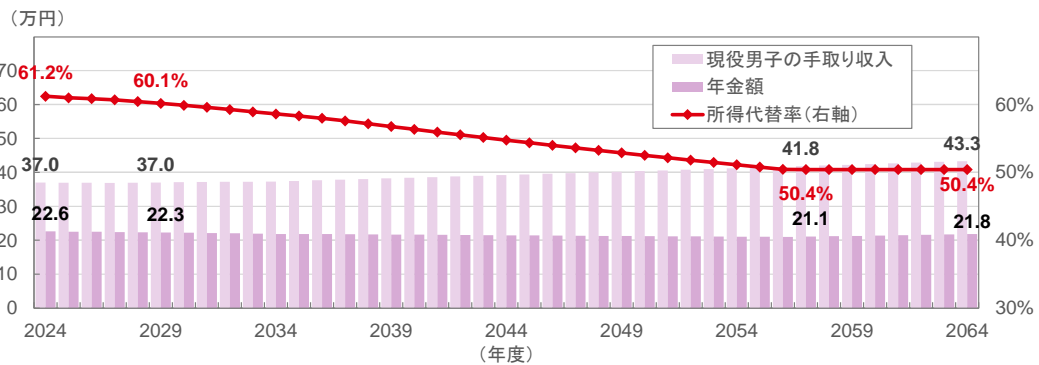
①高成長実現ケース



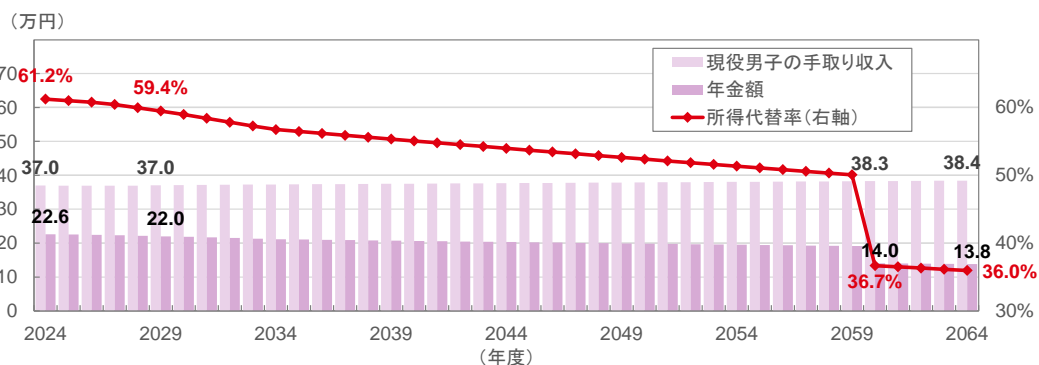
②成長型経済移行・継続ケース



③過去 30 年投影ケース



④ 1 人当たりゼロ成長ケース



※ いずれも出生中位・死亡中位・入国超過数 16,4 万人のケース。

(出所) 厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し：令和 6 (2024) 年財政検証結果」に基づき筆者作成

（スプレッド）が高くなったことが要因と説明されている。なお、年金額では経済前提が良好な①の方が②よりも高くなっている。

①②よりも保守的な前提条件を置いた③過去30年投影ケースでは、給付調整は2057年度で終了し、所得代替率は50.4%となる見通しである。①②のケースと比べると所得代替率は低く給付調整の終了も約20年遅れるものの、政策目標である所得代替率50%は確保している。

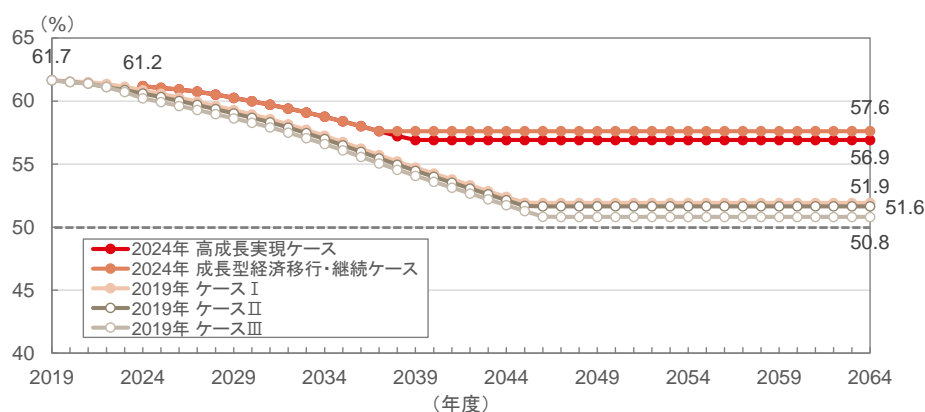
最も悲観的なシナリオである④1人当たりゼロ成長ケースでは、機械的に給付調整を続けると、2059年度に国民年金（基礎年金）の積立金がなくなり、完全な賦課方式に移行する見通しである。その後、保険料と国庫負担で賄うことができる給付水準は、所得代替率37%～33%程度とされている。

## （２）前回の財政検証結果との比較

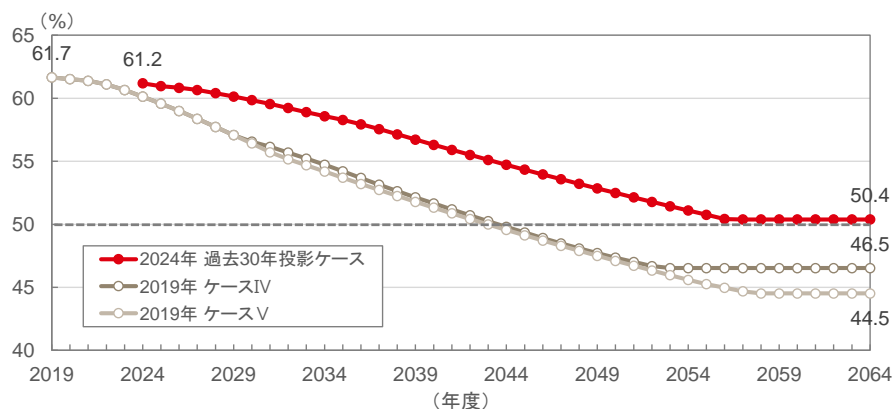
所得代替率の見通しについて、今回の結果と前回（令和元（2019）年）の結果を比較すると、図表2の通りとなる。

図表2 所得代替率の見通しの比較

### ＜経済前提が良好なケース＞



### ＜経済前提が芳しくないケース＞



※ 2019年は出生中位・死亡中位のケース、2024年は出生中位・死亡中位・入国超過数16,4万人のケース。  
 （出所）厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し：令和6（2024）年財政検証結果」に基づき筆者作成

経済成長および労働参加が良好なケース（2019 年：ケースⅠ～Ⅲ、2024 年：高成長実現ケース、成長型経済移行・継続ケース）で比較すると、最終的な所得代替率は前回よりも 5～6%程度上昇しているほか、調整期間も 12～15 年程度短縮している。一方、経済成長等が芳しくないケース（2019 年：ケースⅣ・Ⅴ、2024 年：過去 30 年投影ケース）では、前は最終的な所得代替率が 50%を切ったのに対し、今回は 50%台を確保している。

経済前提などが異なるため単純な比較はできないものの、所得代替率は前回の財政検証よりもおおむね改善していることがうかがえる。この要因については、女性・高齢者の労働参加が進展したことや、積立金の運用結果が良好だったためと説明されている。

## 4. 「年金額が 2 割減る」は本当か

今回の財政検証は、前述の通り前回よりも改善傾向がみられたこともあり、マスメディアの報道は比較的落ち着いたものであった。しかし、それでも見出しには「将来の年金は 2 割減」「経済が良好でも給付減は不可避」といった語句が並ぶのが現状だ。そこで本節では、財政検証にまつわる代表的な誤解である「年金額が 2 割減る」について取り上げる。

### （1）2 割減るのは年金額ではなく所得代替率

マクロ経済スライドによる給付調整について最も多い誤解は、所得代替率の減少（ $50/61.2 - 1 \div \blacktriangle 18.3\%$ ）をそのまま年金額に当てはめて、「年金額が 2 割減少する」という主張である。そもそも所得代替率は、現役世代の賃金に対する年金額の割合を示した相対指標である。現在見込まれている所得代替率の減少は、分子である年金額の減少ではなく、分母である賃金の増加による影響の方が大きい。

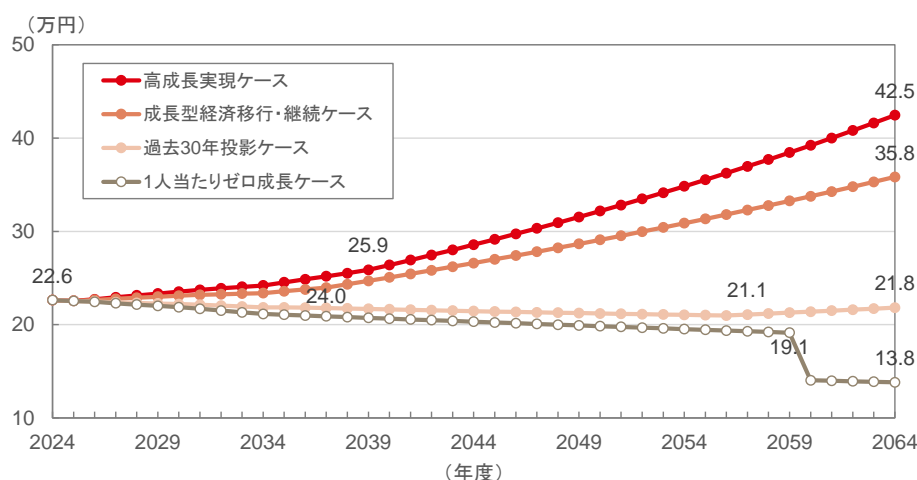
また、所得代替率は、中長期的な財政見通しの作成において異時点間の給付水準を比較するための指標としては有効だが、これを個人のライフプランニングやリタイアメントプランニングにそのまま用いるのは適切ではない。個人が老後生活設計を考える際は、率（所得代替率）ではなく額（年金額）で見る方がより生活者の感覚に沿うのではないか。

さて、前述の図表 1 から各ケースにおける新規裁定者の年金額（月額）を抜粋すると、図表 5 の通りとなる。マクロ経済スライドによる給付調整の終了年度の年金額で比較すると、高成長実現ケースでは 25.9 万円（2039 年度）、成長型経済移行・継続ケースでは 24.0 万円（2037 年度）、過去 30 年投影ケースでは 21.1 万円（2057 年度）となっており、所得代替率が低下するにもかかわらず

ず、年金額は増加するか若干の低下に留まる様子が見えてくる。もっとも、所得代替率の減少ほど年金額が減少しないということは、現役世代の賃金の上昇ほどには年金額が上方改定されないことを意味する。また、経済環境等が財政検証の前提条件よりもさらに厳しくなれば、給付水準もさらに目減りする可能性はある。1人当たりゼロ成長ケースでは、2059年度に国民年金（基礎年金）の積立金がなくなり完全な賦課方式に移行する見通しであるため、2060年度以降の年金額は大きく下がる

なお、財政検証で用いられる年金額は、各時点の名目額を物価上昇率で2024年度時点に割り戻した実質額を用いている。よって、「物価上昇を織り込んで年金額を過大に表示している」との批判は当たらない。

図表5 新規裁定者の年金額の見通し



※1 年金額（月額）は、各時点の名目額を物価上昇率で2024年度時点に割り戻した実質額。

※2 出生中位・死亡中位・入国超過数16.4万人のケース。

（出所）厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し：令和6（2024）年財政検証結果」に基づき筆者作成

## （2）既裁定者の年金額の減少は将来世代ほど限定的

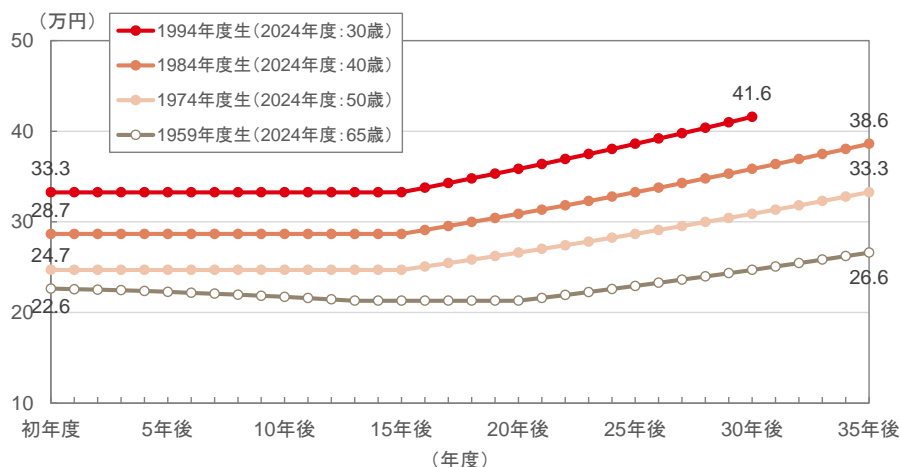
マクロ経済スライドによる給付水準調整は、新規裁定者だけでなく既裁定者にも及ぶ。既裁定者の年金受給後の年金額の見通しをみると、成長型経済移行・継続ケースでは（図表6上段）、初年度（受給開始時点）の年金額の水準は1954年度生まれが最も低く、将来世代になるほど高くなる。給付調整期間も、先行世代ほど長く、将来世代になるほど短い。

一方、成長型経済移行・継続ケースよりも経済前提シナリオが保守的である過去30年投影ケースでは（図表6下段）、初年度（受給開始時点）の年金額の水準は1954年度生まれが最も高く、将来世代になるほど低くなる。しかし、受給開始後はマクロ経済スライドによる給付調整が行われるため、先行世代ほど

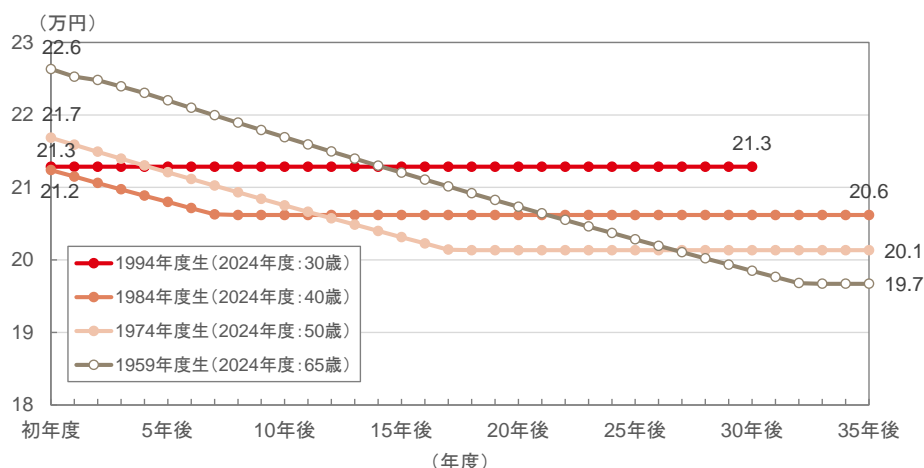
減少幅が大きく調整期間が長い一方、将来世代ほど減少幅が小さく調整期間が短い。このように、マクロ経済スライドによる給付調整は、将来世代の給付水準の確保に寄与している様子がうかがえる。

図表6 既裁定者の年金額の見通し

<成長型経済移行・継続ケース>



<過去30年投影ケース>



※1 年金額（月額）は、各時点の名目額を物価上昇率で2024年度時点に割り戻した実質額。

※2 出生中位・死亡中位・入国超過数16.4万人のケース。

（出所）厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し：令和6（2024）年財政検証結果」に基づき筆者作成

## 5. おわりに：真に注目すべきは「オプション試算」

マクロ経済スライドによる給付水準の自動調整は、所得代替率ベースでは約2割の減少が見込まれるものの、金額ベースでは過去30年投影ケースであっても軽微であることがうかがえた。ただし、本稿では主に厚生年金受給者（基礎年金＋老齢厚生年金）を対象に議論したものの、基礎年金のみに着目すると給



付水準の減少はより深刻なものとなる。そのため、2014（平成 26）年以降の財政検証では、足下の前提条件等を投影（projection）した将来見通しの作成（いわゆる本体試算）だけでなく、さまざまな制度改正を織り込んだ「オプション試算」も実施している。とりわけ、基礎年金の給付水準の確保・底上げを図る観点からは、オプション試算の結果から得られる示唆は大きい。

今回は、オプション試算の概要を解説するとともに、今回の財政検証結果を踏まえて、企業年金としてどのような対応が求められるかについて考察する。

### ＜参考文献・Web サイト＞

小川伊知郎（2024）「年金法改正 2025 財政検証結果はこう見る」第一生命経済研究所  
<https://www.dlri.co.jp/files/ld/330441.pdf>

高橋俊之（2024）「年金制度改正の議論を読み解く（第 7 回）：2024 年の年金財政検証の結果」社会保険研究所 Web サイト  
<https://media.shaho.co.jp/n/n43ecc0ee1bf7>

将来の公的年金の財政見通し（財政検証）（厚生労働省 Web サイト）  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>